

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	教育委員会運営事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の会議が円滑に開催され、教育委員会に求められる機能が発揮される				
内容	教育委員会の会議に係る事務、会議録作成、教育委員に係る研修や報酬に係る事務等				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	教育委員会開催回数	教育委員会(定例会、臨時会)の開催回数	目標		15	14	14	回				
			実績		15	14						
成果指標	指標名		説明				年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	教育委員会議案数	教育委員会に諮られた議案や報告案件の数	目標		40	40	40	議案				
			実績		42	36						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	1 教育委員会費				
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額			
総事業費	4,645		4,645		4,645		4,645		4,645			
事業経費	2,045		2,045		2,045		2,045		2,045			
特定財源	0		0		0		0		0			
従事職員等数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40			
概算人件費	2,600		2,600		2,600		2,600		2,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	地公法で定められた事業として推進
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治体で行う事務である
	有効性	指標の実績	達成できた	予定している会議等を実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	決められた報酬での支払いである
総合評価	費用対効果	効果あり	決められた報酬内で事業を行っている	
	手段の妥当性	妥当	地公法で定められた事業として推進	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県内の活動状況等の情報収集をしながら、更に活発な意見交換ができるようにする
今後の取組み	他市の状況等の情報収集を行い、運営方法を研究していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	TT非常勤講師配置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども一人ひとりの個性や実態に合わせて、きめ細やかな教育指導を受けられるようにする。					
内容	児童・生徒がきめ細かな教育を受けられるよう、2人の教師が役割を分担するチームティーチング授業を行う。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	TT非常勤講師の人数	学校に配置したTT非常勤講師の人数	目標	8	8	8	人			
			実績	8	8					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	活動時間数	TT非常勤講師1人あたりの支援を行う時間数	目標	1,015	1,015	1,015	時間			
			実績	1,015	1,015					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費 3 中学校費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	16,817		16,434		16,811		16,811		16,811	
事業経費	14,217		13,834		14,211		14,211		14,211	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
概算人件費	2,600		2,600		2,600		2,600		2,600	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個に応じた教育をするためにも必要性は高い
		対象の適切性	適切	少人数指導加配のない学校に配置している
		主体の妥当性	市が推進すべき	市主導により目標実現が図られる
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果を上げられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の配置であり削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	学力向上に結びつくものであり効果がある	
	手段の妥当性	妥当	必要な学校に配置するため妥当である	
	事業の方針	継続	教育環境、学校運営上不可欠である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校現場では恒常的に人的資源の充実を求めており、きめ細かな教育指導を実現するため、充実した人員配置が必要である。
今後の取組み	チームティーチングにより、きめ細かな学習指導や学力の向上に結びつくよう、今後も継続して実施していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校生活支援員配置事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	介助を要する児童生徒に学校生活支援員を配置し、学校生活の充実をはかり、学校運営全体への支援につなげる					
内容	介助を要する児童生徒の在籍する学校に学校生活支援員を配置し、学校生活への介助や相談、教員の補助等を行う					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	学校生活支援員配置人数		学校生活に支援を要する児童生徒を把握し、必要に応じた人数を配置する		目標	26	26	26	人	
					実績	25	24			
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	活動時間数		学校生活支援員1人当たりが学校において活動を行った時間数		目標	950	950	950	時間	
					実績	904	918			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費・3中学費	目	1学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	24,551		23,985		26,650		26,650		26,650	
事業経費	22,601		22,035		24,700		24,700		24,700	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	1,950		1,950		1,950		1,950		1,950	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	支援を要する児童生徒の円滑な学校生活を支援するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	学校と行政との連携が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	児童・生徒や学校運営の支援につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ニーズは高まっている
総合評価	費用対効果	効果あり		経費内で事業の効果がある
	手段の妥当性	妥当		学校との連携により、必要なニーズに合った配置をすることができる
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年度、支援を要する児童生徒の状況に応じて配置しているが、緊急で必要な場合等に、予算面や人材確保の面で直ぐに配置できない場合がある
今後の取組み	支援が必要な児童生徒の状況の把握に努め、必要な予算や人材の確保に努める

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	教育委員会事務評価事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、事務の効率的な執行を図る				
内容	事務事業の現状を把握し、必要性・効率性の観点から自ら評価を行い、評価委員会に諮る				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	事務評価委員会 開催回数	外部有識者の出席する事務評価委 員会の開催日数			目標	2	2	2	回	
					実績	2	2			
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	評価対象の事務 事業	外部有識者の出席する事務評価委 員会で、評価対象となった事業案件			目標	9	9	9	件	
					実績	9	9			
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総務費	目	2 事務局費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	1,320		1,320		1,320		1,320		1,320	
事業経費	20		20		20		20		20	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.20		0.20		0.20		0.20		0.20	
概算人件費	1,300		1,300		1,300		1,300		1,300	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	自治事務(義務)のため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部の評価委員と直接意見交換できる
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	年次計画で評価を実施している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	外部評価委員への報酬は必要
総合評価	費用対効果	効果あり	外部の方の意見や評価を受けて事業の研究ができる	
	手段の妥当性	妥当	自治事務(義務)のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	各課館の教育委員会事務評価資料が多いため、全ての点検をすると事務の負担が多くなる。計画的に業務を評価しているが、時間的に限られた数の評価点検となっている。
今後の取組み	評価点検をいかして、更に事務の効率化や業務の有用性につなげていく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	地域教育推進委員会事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域の教育力の向上を目指して教育問題について協議するとともに、地域教育活動の活性化を図ることにより、学校教育活動が充実する				
内容	市内の全ての小中学校に地域教育推進委員会を組織し、学校教育活動が充実するための補助金を交付する				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民・学校

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	地域教育推進委員委嘱人数	市内小中学校の校長の推薦に基づき、委嘱した推進委員の総計	目標		97	92	92	人		
			実績		97	92				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	会議開催回数	市内小中学校の推進委員会がそれぞれ開催している会議の回数の総計	目標		24	24	24	回		
			実績		32	31				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2小学校費・3中学	目	1学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	950		950		950		950		950	
事業経費	300		300		300		300		300	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.10		0.10		0.10		0.10		0.10	
概算人件費	650		650		650		650		650	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校運営の外部評価につながるため必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政と地域との連携が必要
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	地域との連携により最小の経費で実施
総合評価	費用対効果		効果あり	最小限の経費である
	手段の妥当性		妥当	学校と地域の連携が強化されるため、手段は妥当
	事業の方針		継続	現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事業実施により、地域と学校との連携ができ、外部との意見交換や協力体制も築きやすいが、役職をかけもちしている委員も多いので、過重な負担にならないよう効率的な事業の実施を図る
今後の取組み	推進委員からの学校運営に関する有用な意見を、学校運営の向上に繋がるような方策を研究していく

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	中学校スポーツ振興事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	市内中学校が運動部、文化部活動で県西大会以上の大会参加者への補助					
内容	大会参加者へ交通費、宿泊費等の費用の補助					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	選手派遣計画書 受付件数	中学校から提出された選手派遣計 画書の受付件数	目標		130	130	130	件			
			実績		110	119					
成果指標	指標名		説明			年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	大会参加者への 補助額	一人当たりの補助額	目標		4,963	5,026	4,746	円			
			実績		3,991	4,374					
予算科目		区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	2 教育振興費		
事業費(千円)		H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費		7,425		7,822		8,100		8,100		8,100	
事業経費		4,825		5,222		5,500		5,500		5,500	
特定財源		0		0		0		0		0	
従事職員等数		0.40		0.40		0.40		0.40		0.40	
概算人件費		2,600		2,600		2,600		2,600		2,600	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	県西地区以上の大会参加は今後も継続して行われるため必要
		対象の適切性	適切	大会参加者への補助は適切である
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助することは妥当である。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	補助により一定の成果の向上につながった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最小限の補助であり、
総合評価	費用対効果	効果あり	保護者の負担を軽減するものであり効果がある	
	手段の妥当性	妥当	学校教育において重要であり妥当である	
	事業の方針	継続	部活動の活性化に必要である	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県大会以上の上位大会出場校は、その年の状況により変わるため、適正な予算額を把握できない。また、財源不足により、当初予算では足りなくなるケースが数年続いている。
今後の取組み	過去5年の執行額及び次年度支出見込み相当額を割り出し、財政当局と協議し、適正な予算を確保する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小中学校管理事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	委託件数		各業務の委託件数	目標	26	26	26	契約		
				実績	26	26				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	点検等報告により対応した修繕及び工事件数		点検結果により実施した修繕及び工事の件数	目標	25	25	25	千円		
				実績	29	26				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	26,483,454		26,483,454		26,483,454		26,483,454		26,483,454	
事業経費	26,481,504		26,481,504		26,481,504		26,481,504		26,481,504	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	1,950		1,950		1,950		1,950		1,950	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法定検査等も多数あるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定検査等も多数あるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	各業務委託の報告を基に維持管理を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	法定検査等も多数あるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となってしまう。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	健康診断推進事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図る。					
内容	児童生徒に対して定期健康診断を実施し、健康状態の把握・指導及び助言。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・教職員	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	対象幼児・児童・生徒数	検診対象者延べ人数(平成30年度) (在籍者:幼稚園158人、小学校2,270人、中学校1,193人)	目標	8,700	8,500	8,400	人
			実績	8,617	8,434		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	幼児・児童・生徒受診者	幼稚園、小学校、中学校の各種検診の受診率	目標	100	100	100	人
			実績	99	99		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 学校管理費	
事業費(千円)	H29決算額	H30予算額	R1予定額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	18,471	18,284	19,188	6,500	6,500		
事業経費	11,971	11,784	12,688	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校保健安全法により、市が直接実施するよう義務付けられている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が主導して事業をすすめる必要がある
	有効性	指標の実績	達成できた	計画通り実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	おおむね目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門の委託先で継続で実施	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	健康診断及び各種検診の受診率100%を達成するよう努める。また、インフルエンザ等の感染症による疾病により出席停止になる児童がいることから、学校及び学校医との連絡を密にし、更なる健康増進に努める。
今後の取組み	健康診断は、学校保健安全法に定められているため、学校長・養護教諭・学校医・学校歯科医及び委託検診機関と連携を図り、実施していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	学校給食運営事業					
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育
	分野	2	義務教育			

1. 事業の概要(Plan)

目的	給食をとおして豊かな心を育み、健康に過ごすための丈夫な体をつくる。日常生活の食事の正しい理解と望ましい食習慣を身につける。				
内容	自校方式学校給食運営のための施設・備品等の管理や施設・調理員の衛生検査。給食センター(千代川地区)の事務委託金を常総市へ納入。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	給食実施回数	年間給食実施回数	目標	195	193	190	日			
			実績	195	193					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	給食に係る経費	給食全般に係る経費（一人当たりの年額）	目標	85,842	87,377	97,362	円			
			実績	81,885	84,619					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	1 教育総経費 2小学校費 3中学校費 4幼稚園費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	295,117		293,455		326,455		326,455		326,455	
事業経費	288,617		286,955		319,955		319,955		319,955	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	1.00		1.00		1.00		1.00		1.00	
概算人件費	6,500		6,500		6,500		6,500		6,500	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校給食は市民ニーズが高く、児童生徒の健全な育成を図るために必要
		対象の適切性	適切	すべての児童生徒に提供することは適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間事業者へ委託することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	学校給食運営事業としての指標は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	今後の調理室の統合等によるコスト削減は可能
総合評価	費用対効果	効果あり		目標額の範囲内でおいしい給食を配給できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		今後の状況の変化次第では調理室の統合や民間委託等も考えられる。
	事業の方針	継続		必要性の高さから今後も継続

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自校方式による給食は、食材の発注を学校ごとに行うため、食品の単価にばらつきがある。小規模校の材料単価が割高になりやすいことへの対策等を検討していく。常総市の給食センターへの委託期間終了までに今後の運営について協議していく。
今後の取組み	自校方式の小規模校については、人件費やコストの問題があるため、今後の運営のあり方についての検討が必要。また、将来の児童数の減少をふまえ、今後は調理室の統合や新たな給食センターの建設など視野に入れながら慎重に検討していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	小中学校就学援助事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	経済的理由により、就学が困難と認められる場合に、学校教育に必要な経費の援助を行う。					
内容	要・準要保護児童生徒の就学援助で、在学は3月末、新入学児童は4月末までに提出。6月中に審査決定、各学期末に援助費を支給。なお、年度途中でも就学困難と判断した場合、随時受理、認定をする。					
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	準要保護就学援助申請者	準要保護就学援助申請者数	目標	364	396	375	人
			実績	368	367		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	準要保護就学援助認定率	準要保護就学援助認定率(認定者÷申請者×100)	目標	98	98	98	人
			実績	99			
予算科目	区分	一般会計	款	10	項	目	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	36,479	37,711	40,691	40,691	40,691		
事業経費	29,979	31,211	34,191	34,191	34,191		
特定財源	36	0	57	57	57		
従事職員等数	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00		
概算人件費	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	学校教育法第19条
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が直接実施するように義務付けられた事業
	有効性	指標の実績	達成できた	おおむね指標を達成した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	申請者が増加。システムを活用し、事務従事時間の短縮を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		援助を必要とする人に支援ができた
	手段の妥当性	妥当		学校と教委の連携を密にして事務処理を円滑に行っている
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、就学援助認定者が増加傾向にある。
今後の取組み	個人の所得状況、家族構成など個人情報を取り扱うため、細心の注意が必要である。 また、公平・公正の観点から十分注意して審査決定を行う必要がある。 学校との連絡を密にし、援助が必要な児童生徒を把握し、適切な援助ができるよう十分協議をし、実施していく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
学校教育係

事務事業名	幼稚園運営事業					
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育
	分野	1	幼児教育			

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児の健やかな成長のために適正な環境を整備し、園児の心身の発達を助長する。				
内容	市立幼稚園の運営・施設維持を行う。また、園児への教育、教材・その他物品の購入及び教職員の研修、嘱託職員の任用に関すること。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	通園可能な園児数	市立幼稚園6園(大宝、鵜波ノ江、上妻、豊加美、高道祖、千代川地区)の受入可能な4歳・5歳児の数	目標	520	520	520	人			
			実績	520	520					
成果指標	指標名		説明		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
	園児数 <td rowspan="2">市立幼稚園6園の園児数</td> <td>目標</td> <td>180</td> <td>150</td> <td>160</td> <td rowspan="2">人</td>	市立幼稚園6園の園児数	目標	180	150	160	人			
			実績	141	158					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	128,703		132,432		146,284		6,500		6,500	
	事業経費		122,203		125,932		139,784		0	0
	特定財源		0		0		0		0	0
	従事職員等数		1.00		1.00		1.00		1.00	1.00
	概算人件費		6,500		6,500		6,500		6,500	6,500

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	幼児の健やかな成長のために必要
		対象の適切性	適切	対象は適切である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	民間活力を活用することも可能
	有効性	指標の実績	達成できた	指標に対しての目標はおおむね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	安定した幼児教育の提供のため
総合評価	費用対効果	効果あり	一定の効果はある	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	住民ニーズを考慮した見直しが必要	
	事業の方針	継続	安定した幼児教育の提供のため	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数の減少により、幼稚園の統廃合や幼保一元かも含めて運営方針を見直す必要がある。
今後の取組み	住民のニーズを考慮し、幼児教育の充実した運営をしていく。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部

学校教育課

学校教育係

事務事業名	幼稚園就園奨励費事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	1	幼児教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園教育の普及充実を図る。					
内容	入園料・保育料について、所得に応じ国の補助限度額の範囲内で減免・補助を行い、公・私立間の格差是正を図る。					
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	私立幼稚園児数	子ども・子育て支援新制度に参加しない私立幼稚園に在籍する満3歳児・3歳児・4歳児及び5歳児	目標	85	90	80	人		
			実績	85	77				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	私立幼稚園補助対象児数	子ども・子育て支援新制度に参加しない私立幼稚園に在籍する満3歳児・3歳児・4歳児及び5歳児の減免補助対象者数	目標	75	80	70	人		
			実績	76	65				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	17,579		16,942		18,420		0		0
事業経費	11,079		10,442		11,920		0		0
特定財源	3,515		3,480		2,582		0		0
従事職員等数	1.00		1.00		1.00		0.00		0.00
概算人件費	6,500		6,500		6,500		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	保護者の経済的負担が減る
		対象の適切性	適切	文科省により定めている階層を基に計算をしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政以外にはできない事業である
	有効性	指標の実績	達成できた	目標水準は達成している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	文科省により定めている補助限度額を基に計算をしている
総合評価	費用対効果		効果あり	受給対象者に対し効果は十分にある
	手段の妥当性		妥当	国の要綱を基本としており、妥当である
	事業の方針		廃止	2019年10月から幼児無償化により廃止

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国の補助基準は年々緩和傾向にあり、受給対象者が拡大しているため、市の負担が多くなっている。また、幼児無償化施行後についての補助制度について対応していく必要がある。
今後の取組み	幼児無償化後の制度改正について、関係機関と連携しながらすすめていき、円滑に事業を実施できるよう努める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	幼稚園送迎バス委託事業					
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育
	分野	1	幼児教育			

1. 事業の概要(Plan)

目的	通園の安全性を確保、送迎に係る保護者負担の軽減を図る。				
内容	通園距離が概ね4km以上ある園に送迎バスを運行する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	保護者・園児

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	送迎バス運行日数	登園日数	目標	190	190	190	日				
			実績	195	195						
成果指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	年間事故発生件数	送迎バスによる事故の件数	目標	0	0	0	件				
			実績	0	0						
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	4 幼稚園費	目	1 幼稚園費			
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額		
総事業費	9,608		9,608		11,397		11,397		11,397		
事業経費	9,543		9,543		11,332		11,332		11,332		
特定財源	0		0		0		0		0		
従事職員等数	0.01		0.01		0.01		0.01		0.01		
概算人件費	65		65		65		65		65		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	通園の負担減のために必要
		対象の適切性	適切	対象範囲は現状維持
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	交通事故件数0件で安全に運行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	園児数の減少に見合ったバスサイズの検討
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後園児数の減少に対応する必要性が出てくる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	園児数が減少傾向にあるため、バス利用者の人数に合わせたバスサイズの検討が必要不可欠である。
今後の取組み	通園の安全確保及び園児通園の保護者負担を軽減するため、今後も継続して運行する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校ICT環境の整備・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育分野 2 義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	(1)情報教育(2)教科指導におけるICT活用(3)校務の情報化の3つの観点から取組み、教育の質の向上を図る。					
内容	(1)児童・生徒用・教員校務用コンピュータの周辺機器、ソフトの整備・維持管理(2)校内LAN環境の整備・維持管理					
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	職員・児童・生徒	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	サーバ障害予防点検回数	サーバ障害発生を未然に防ぐため、ハードディスク容量、エラー発生の有無等を点検する	目標	4	4	4	回
			実績	4	4		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	サーバ障害発生件数	サーバ障害により利用者へのサービス提供が停止した件数	目標	0	0	0	件
			実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	76,124	76,977	76,794	76,794	76,794		
事業経費	75,474	76,327	76,144	76,144	76,144		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ICT教育の推進により今後の必要性は高い
		対象の適切性	適切	市内全校で同等の整備を行う
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	利用者に不便をかけずサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	更新時の内容精査によりコスト削減を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ICT教育の情勢変化により見直す必要あり
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	市内12校のICT環境整備充実度に差異がある。 調達時期(更新時期)の集約化による調達規模の拡大でコスト削減を図る。 情報セキュリティ対策への取組が必要不可欠。
今後の取組み	下妻市立学校ICT環境整備の標準仕様に基づく更新を行う。 情報セキュリティ対策の実効性を確保するための研修機会を設ける。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	安全対策事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童生徒が安心して安全に通学することができる。				
内容	学校において行う通学路の安全点検を含めた調査及び危険箇所の把握、並びに改善・整備に向け関係機関との調整を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	通学路危険箇所を受付した案件の処理数	学校や地域住民等から受付した危険箇所や要望等を処理した数	目標	10	10	10	校
			実績	16	10		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	通学時の交通事故発生件数	通学路における通学時の交通事故発生件数	目標	0	0	10	千円
			実績	7	7		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	325	325	325	325	325		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	325	325	325	325	325		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子供の安全な環境の確保は今後も必要性が高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	各道路管理者への調整が必要なため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	予算を持っていない
総合評価	費用対効果	効果あり		予算を持っていない
	手段の妥当性	妥当		予算を持っていないため、関係機関へ依頼
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	道路の補修や危険箇所への対応は他機関が行うため、関係部署と連絡を取り合い進捗を確認しながら業務を実施する。
今後の取組み	通学路に関する要望は、実現までに長い時間が掛かる案件が多く、長期的な対応が求められるため、対応の記録が必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小中学校管理事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	施設利用者が安全且つ快適に利用できるように各種法定検査や保守管理などを実施し施設を適正に維持する。				
内容	各業務を委託し、業務完了の報告を受けることにより、必要な修繕や工事等を実施し、施設利用者が安全に使いやすい状態を確保する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	委託件数		各業務の委託件数	目標	26	26	26	契約		
				実績	26	26				
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	点検等報告により対応した修繕及び工事件数		点検結果により実施した修繕及び工事の件数	目標	25	25	25	千円		
				実績	29	26				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	26,483,454		26,483,454		26,483,454		26,483,454		26,483,454	
事業経費	26,481,504		26,481,504		26,481,504		26,481,504		26,481,504	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	1,950		1,950		1,950		1,950		1,950	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	法定検査等も多数あるため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法定検査等も多数あるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	各業務委託の報告を基に維持管理を実施できた。	
	手段の妥当性	妥当	法定検査等も多数あるため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされることが多く、施設の維持修繕工事に多大な費用がかかっているため計画的な修繕工事が必要である。
今後の取組み	各業務委託の結果の内、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校教育課幼稚園・小中学校施設維持修繕事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼稚園・小中学校の施設利用者が安全で使いやすい状態を確保する。				
内容	建築基準法で定められた定期調査での指摘事項や学校からの要望に応じ、学校施設の維持修繕を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	請負	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	修繕箇所数	修繕を実施した件数	目標	120	120	110	項目			
			実績	107	109					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	校内事故件数	幼稚園・小中学校施設内で、施設の不備による事故の件数	目標	0	0	0	千円			
			実績	0	0					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	29,548,482		37,502,624		37,502,624		37,502,624		37,502,624	
事業経費	29,546,532		37,500,674		37,500,674		37,500,674		37,500,674	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事職員等数	0.30		0.30		0.30		0.30		0.30	
概算人件費	1,950		1,950		1,950		1,950		1,950	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全を確保するため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	法に適合させる必要があるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	効果は高い	
	手段の妥当性	妥当	安全を確保するため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校施設の老朽化に伴い、各種法定点検や保守点検業務での結果・報告等において不具合や故障とされる報告書が多くなっており、施設の維持修繕工事費用が多額となってしまう。
今後の取組み	各業務委託の結果に基づき、次年度予算化が可能なものを選択し、計画的に維持修繕工事を実施する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	学校等教育備品の購入事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童、生徒が学校生活を送る上で必要な備品を購入する。				
内容	児童、生徒が使用する椅子や机の他、授業で使用する器具などの備品を購入する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	理科備品補助金活用学校数	国庫補助金を活用して備品を購入する学校数の増加を目指す	目標	5	6	7	校
			実績	5	8		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	理科備品補助金活用金額	国庫補助金を活用して備品を購入した金額	目標	2,000	3,000	3,500	千円
			実績	3,695	4,140		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	23,412	21,233	22,625	22,625	22,625		
事業経費	23,087	20,908	22,300	22,300	22,300		
特定財源	1,802	1,987	1,963	1,800	1,800		
従事職員等数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
概算人件費	325	325	325	325	325		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	備品の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	理科備品補助金を推進することで削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		理科備品補助金の活用枠を拡大する必要がある
	事業の方針	継続		現状維持

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	備品が老朽化しているため、計画的な更新が必要となる。
今後の取組み	必要備品の計画的購入を行うとともに、理科教育設備整備費等補助金の活用などにより備品整備を進める。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小中学校図書購入事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校図書館の図書の充実を図り、学校の教育課程の展開に寄与するとともに、児童生徒の健全な教養を育成すること。				
内容	「学校図書館図書標準」を達成するため計画的に図書の整備を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	児童・生徒

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	図書の新規購入冊数	当該年度内に購入した冊数	目標	3,000	3,000	3,000	冊
			実績	2,574	2,553		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	蔵書冊数達成校数	「学校図書館図書標準」による冊数に対して、当該年度末における蔵書冊数を満たしている学校数(全12校)	目標	12	12	12	校
			実績	7	7		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	4,024	3,913	4,300	4,300	4,300		
事業経費	3,374	3,263	3,650	3,650	3,650		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	図書の購入は今後も必要不可欠
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	蔵書冊数達成を全校にできていない
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	図書を一括購入することでコストの削減を目指す
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標をおおよそ達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		図書購入を推進する必要がある
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	学校図書館図書標準を考慮しながら各校生徒数に応じて予算を配分し、図書の新規購入を進めているが、同時に図書の廃棄も行っているため蔵書冊数が伸びることばかりではない。そのため達成率が伸びにくい傾向にある。
今後の取組み	学校図書館図書標準に満たない蔵書冊数の学校には一時的に予算配分を多くするなど、基準を達成するための対策が必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小学校送迎バス委託事業									
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育	

1. 事業の概要(Plan)

目的	遠距離通学者の通学の安全と身体的負担を軽減する。					
内容	安全性と利便性が高い運行・管理体制の整った事業者 zu 運行委託する。					
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・生徒・保護者	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	送迎バス運行日数	登校日数	目標	200	200	200	日
			実績	210	210		
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	年間事故発生件数	送迎バスによる事故の件数	目標	0	0	0	件
			実績	0	0		
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	目	
事業費(千円)	H29決算額	H30決算額	R1予算額	R2予定額	R3予定額		
総事業費	9,009	9,009	11,417	11,407	11,407		
事業経費	8,359	8,359	10,767	10,757	10,757		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事職員等数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	650	650	650	650	650		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	通学の負担減のために必要
		対象の適切性	適切	対象範囲は現状維持
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	交通事故件数0件で安全に運行できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	児童数の増減に見合ったバスサイズの検討
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	今後児童数の増減に対応する必要性が出てくる	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	乗車人数の把握やスクールバス発着時刻等の調査を通して事業の見直しをしていく必要がある。
今後の取組み	児童に過度な負担を与えないためにも、今後も事業の継続は必要である。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	下妻中学校改築事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	学校施設の耐震化を推進し、安全・安心な学校づくりに寄与する。				
内容	老朽化した下妻中学校校舎の改築を行う。また、配置計画により関連工事を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	工事に係る業務量	校舎等建設に係る業務に費やした経費	目標	2,973,443	3,641,912	3,831,473	千円			
			実績	2,973,443	3,180,926					
成果指標	指標名		説明			年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	改築事業進捗率	改築事業に係る進捗率 (決算累計額／総事業費37億円)	目標	80	98	100	%			
			実績	80	86					
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費		
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費	1,782,010		207,483		650,547		0		0	
事業経費	1,781,945		206,183		649,247		0		0	
特定財源	361,781		48,182		0		0		0	
従事職員等数	0.01		0.20		0.20					
概算人件費	65		1,300		1,300		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	校舎は竣工したが、関連工事がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できなかった	高力ボルト不足による次年度繰越
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する
	事業の方針	継続		校舎は完成したが、関連工事がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スケジュール管理の徹底を図り、平成30年4月に開校することができた。関連工事として、旧校舎解体工事は完了することができたが、部室棟改築工事・駐輪場改築工事・グラウンド整備工事(1工区:旧校舎跡地)については、全国的な高力ボルト不足の影響で次年度に繰越となった。
今後の取組み	繰越となった部室棟改築工事・駐輪場改築工事・グラウンド整備工事(1工区:旧校舎跡地)を進め、下妻中学校改築事業の最終工事としてグラウンド整備工事(2工区:既存)を令和元年度中に完了する。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	中学校空調設備設置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年の猛暑対策を推進し、学習環境の改善を図る。				
内容	中学校3校の普通教室にエアコンを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	生徒・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	エアコン設置工 事を実施した校 数	エアコン設置工事を実施した校数 (全3校:東部中、下妻中、千代川 中)	目標	1	1		校		
			実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位		
	中学校空調設備 設置事業進捗率	中学校空調設備設置事業に係る進 捗率(全3校:東部中、下妻中、千代 川中)	目標	67	100		%		
			実績	67	100				
予算科目	区分	一般会計	款	10 教育費	項	3 中学校費	目	1 学校管理費	
事業費(千円)	H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額
総事業費	1,685		40,789		0		0		0
事業経費	1,620		39,489		0		0		0
特定財源	0		6,724		0		0		0
従事職員等数	0.01		0.20						
概算人件費	65		1,300		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性はなくなっている	3校整備完了
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	スケジュール通りにできた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する	
	事業の方針	廃止	3校整備完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	H28東部中、H29下妻中、H30千代川中で普通教室エアコン設置工事が完了したため、市内中学校の空調設備設置事業が完了した。
今後の取組み	「下妻市立学校エアコン運用ガイドライン」に沿って使用する。また、見直しが必要となった場合は改定する。令和元年度6月末完了予定で市内全小学校(9校)において、普通教室エアコン設置工事を行っている。

令和元(平成31)年度 事務事業評価シート(平成30年度実績)

教育部
学校教育課
施設係

事務事業名	小学校空調設備設置事業								
総合計画の体系	目標	2	教育、文化	基本	1	幼児、学校教育	分野	2	義務教育

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年の猛暑対策を推進し、学習環境の改善を図る。				
内容	小学校9校の普通教室にエアコンを設置する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	児童・教職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	エアコン設置工事を実施した校数		エアコン設置工事を実施した校数(全9校)				目標	0	0	9	校
							実績	0	0		
成果指標	指標名		説明				年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
	小学校空調設備設置事業進捗率		小学校空調設備設置事業に係る進捗率(全9校)				目標	0	0	100	%
							実績	0	0		
予算科目		区分	一般会計		款	10 教育費	項	2 小学校費	目	1 学校管理費	
事業費(千円)		H29決算額		H30決算額		R1予算額		R2予定額		R3予定額	
総事業費		0		15,079		448,842		0		0	
事業経費		0		14,429		447,542		0		0	
特定財源		0		0		58,634		0		0	
従事職員等数				0.10		0.20					
概算人件費		0		650		1,300		0		0	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	早期完成が望まれる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	次年度工事に向けて設計完了
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	営繕を専門に行う部署を創設し、一括して担当する	
	事業の方針	継続	令和元年度完了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成30年度に設計が完了し、令和元年度6月末で市内全小学校(9校)の普通教室エアコン設置工事が完了したが、光熱水費を節約のための使用マニュアルを徹底しなければならない。
今後の取組み	市内全小学校(9校)の普通教室エアコン使用は、「下妻市立学校エアコン運用ガイドライン」に沿って使用する。また、見直しが必要となった場合は改定する。